

Global Investment Views

2026年11月

Amundi Investment Solutions

Trust must be earned

クオリティと希少性へのシフト



Vincent Mortier
Group CIO



Monica Defend
Head of Amundi Investment Institute



Philippe D'Orgeval
Deputy Group CIO

ここ数週間、エネルギー市場、財政分野、人工知能（AI)関連株、新興国市場全体のリスクで再評価が進んでいる。市場は、頑強なバランスシート、価格設定力、構造的に供給制約のあるエクスポージャーを持つ企業をますます選好する傾向にある。エネルギー市場では、一時的な混乱ではなく、供給ルートの狭小化と供給の高コスト化を反映し、地政学的なプレミアムがより顕著となっている。エネルギー価格は、一時的に低下しているが、このプレミアムはしばらく続く可能性が高い。

株式市場では、AI関連株からのローテーションが見られる。市場は、AIへの巨額の資本投資の回収の可能性やキャッシュフローを厳しくチェックしている。さらに、中間選挙での民主党の圧勝は、AI、ビッグテック、データセンター開発の詳細な検討に対する懸念を呼んでいる。

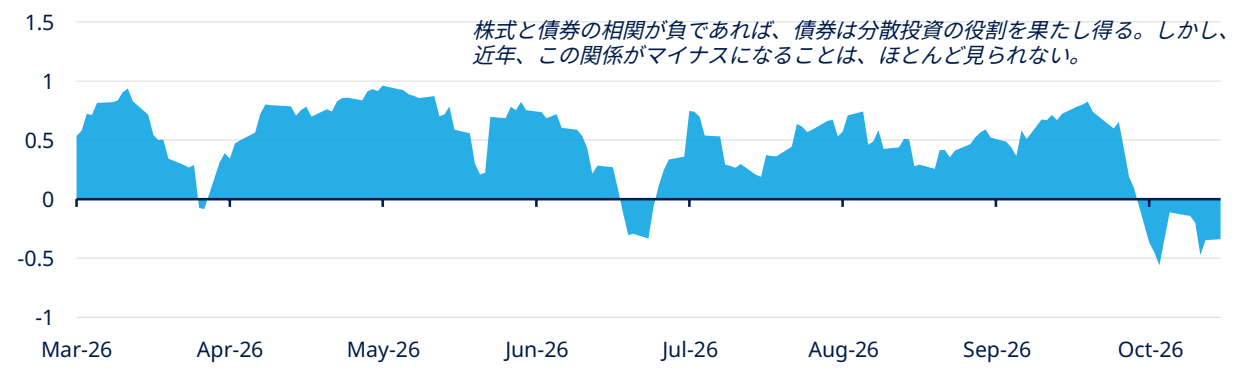
利回りは、当初、数年ぶりの水準に上昇したが、米国債は最終的にはセーフヘイブンとしての魅力を取り戻した。欧州の中核国の債券もクオリティ上昇の恩恵を受けた。

しかし、市場は、特にエネルギー価格、金融・財政政策、AIのストーリーの進展に注目するしているが、状況は変わる可能性がある。以下で、これらの点について論じる。

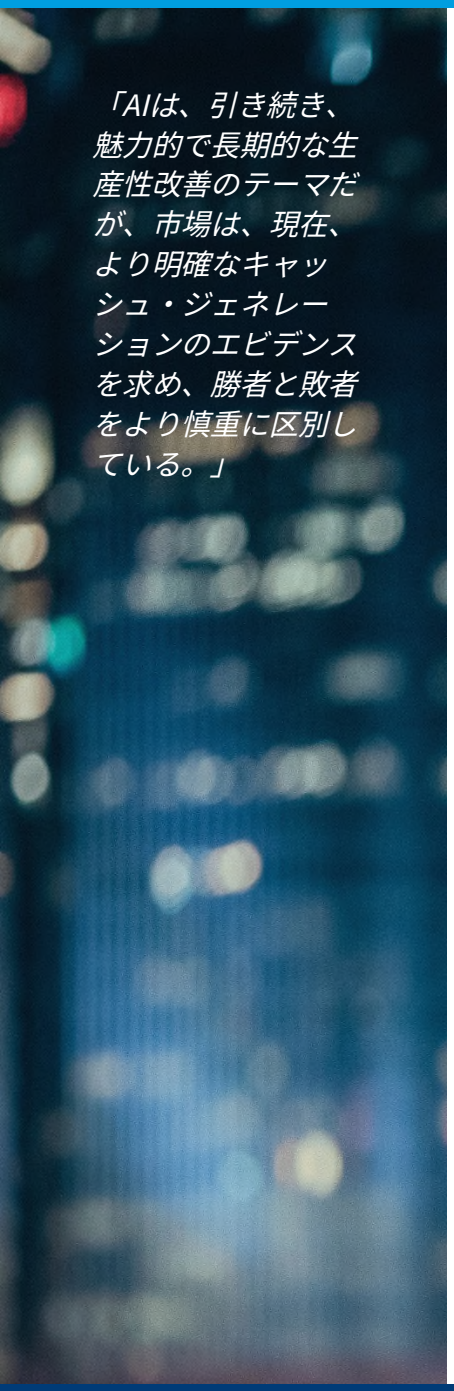
- **エネルギーショックとインフレリスクの第2ラウンド：**石油市場は大きく変化しており、輸送経路の変更により、実効供給量は、現在、イラン戦争前の約80%となっている。年末までは高水準の価格が継続するものの、輸送状況の正常化が見込まれる2027年前半には徐々に緩和すると予想される。ガス市場は迂回の選択肢が、より限られているため、より厳しい制約に直面している。インフレの転嫁がますます顕著になり、エネルギー価格上昇の第2波は、より継続的になる可能性がある。注目すべき主なリスクは、賃金やサービスにおけるインフレの2次的な影響となろう。

株式と債券の相関関係の変化

10日間の相関 S&P 500 – 米国国債



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、2026年10月27日時点。S&P 500とブルームバーグ米国債指数の相関。



「AIは、引き続き、魅力的で長期的な生産性改善のテーマだが、市場は、現在、より明確なキャッシュ・ジェネレーションのエビデンスを求め、勝者と敗者をより慎重に区別している。」

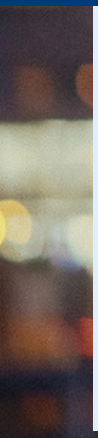
- **金利の上昇と高金利の長期化：**これはイールドカーブ全体で支配的な見方となっている。短期ゾーンは、引き続き、中央銀行の引き締め政策や、さらなる行動のサインを反映している。ほとんどの先進国でインフレ率が目標を上回る見込みであるため、FRBは12月に一度利上げを行い、2027年初頭にも再度利上げする可能性が高く、その後、2027年末までは、その水準を維持する見込みだ。また、ECBは12月と2027年初頭に一度ずつ利上げを行うと予想している。ただし、長期間の利上げは、財政赤字の懸念から、引き続き、多くの先進国で圧力を受け続ける可能性が高い。さらに、投資や新規発行の増加ペースが、貯蓄の増加ペースを上回り続ける可能性があるため、資本獲得競争が、長期債、主に、その実質金利の水準において、重荷となる可能性がある。

- **ユーロ圏の財政政策：**欧州の財政の枠組みは、パンデミック後の安定成長協定の見直し以来、最も厳しい試練に直面している。政策立案者は、世論の反発と財政再建の必要性との間で、ますます困難なトレードオフに直面しており、後者を遅らせるインセンティブを生み出している。より広範なリスクは信頼性の低下であり、欧州のソブリン・スプレッドの拡大は、市場が債務の動向をより厳しく監視していることを示唆している。今後を見据えると、金融引き締めと財政緊張という複合的な圧力に制度的枠組みが耐えられるかどうかがカギとなり得る。

- **高金利と電力のボトルネックの中でのAIトレードの成否：**AI関連投資では、差別化が、ますます進んでいる。市場は、高金利、電力制約、大規模な資本投資における短期的なリターンの欠落に対して、より慎重になっている。IPOの低迷、プロジェクトの遅延、AI関連企業のクレジット・デフォルト・スワップ・コストの上昇は、市場センチメントの冷え込みを示している。

- **新興国市場の分断化：**アムンディは、コモディティの輸出国と輸入国の乖離等、発展途上国間での分断が、まずます進むと考えている。また、いくつかの個別国特有のリスクも浮上しており、ブラジルとインドネシアの動きを、引き続き、注視している。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート:世界の変化に適応するポートフォリオ構築



ポートフォリオ構築ガイドライン: 供給主導の環境では、供給制約が需要よりも重要であるため、希少性の高い資産に注目すべきだ。多くのコモディティ市場における供給不足は構造的に継続する可能性が高い。株式では、レアアースのような希少資源や、AIインフラ、防衛、航空宇宙、エネルギーなどの供給制約に関連するセクターが該当する。債券では、債務残高の大きい経済における供給過剰のリスクを考慮し、債務対GDP比率が低い国を優先すべきだ。

「効率性よりも、安全保障を重視したサプライチェーンが再構築される。このような分断化された世界においては、慎重な選別と分散が、ますます重要になる。」

Monica Defend
Head of Amundi Investment Institute

「地政学的競争の激化は、サプライチェーンの制約を厳しくし、希少性の重要度を高め、時間はかかるものの、経済全体において、新たな投資機会を生み出すであろう。その結果、グローバルに分散する投資アプローチの必要性が高まろう。」

以下に、アムンディの各資産クラスに関する見通しをまとめた。

- **債券市場：**ユーロ圏のデュレーションに対するポジティブなスタンスを、やや引き上げた。中核国よりも周縁国資産を優先し、スティープ化に向けたバイアスは維持する。英国もポジティブに見ているが、米国と日本は、ほぼ中立のスタンスを維持している。新興国債券は、引き続き、魅力的であり、外部金融に強い国々を、ますます選別している。クレジットでは、グローバル、および、EUの投資適格債、そしてよりクオリティの高い利回りへの投資機会を選好する。
- **株式市場：**頑健なバランスシートに注目しながら、ディフェンシブなセクターと、クオリティの高いシクリカル銘柄を組み合わせ、バランスの取れたアプローチを維持する。長期的には、欧州と日本に対してポジティブな見方を続け、新興国市場も、収益からのサポートが継続しているため、引き続き、ポジティブに見ている。ただし、、各国間で差異が広がっていることには注意を要する。
- **マルチアセット：**米国と日本に有利なローテーション機会が創出されると見ている。比較的リスク水準の低い資産では、米国および欧州の国債（デュレーション）、ならびにユーロの投資適格債に対してポジティブだ。また、新興国市場では、現地通貨建て、および、ハードカレンー建ての新興国債に対して、よりポジティブだ。為替においては、ブラジル・レアルに対するタクティカルな見通しを引き上げた。アムンディは、全体として、金を通じての分散を重視しており、債券ヘッジの必要性も認識している。

全体として、アムンディは、ややリスク・オンのスタンスを維持し、ボラティリティが高止まりする中でも、分散と選別を重視しつつ、細心の注意を払ってポートフォリオを構築している。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ **リスクオン**



アムンディは、引き続き、ややリスク・オンのスタンスを維持し、分散と選別に注力している。

対前月での変更点

- **マルチアセット:** 米国株に対しては、よりポジティブな見方をしている。現在は、日本に対して、ポジティブなスタンスを取る一方で、欧州については、タクティカルに中立的なスタンスに移行した。新興国債券への見方を引き上げ、ブラジル・レアルに対するポジティブな見通しを短期的に引き上げた。さらに、債券投資に対するプロテクションを強化した。
- **債券:** EUのデュレーションに対するスタンスをやや引き上げた。為替においては、ユーロに対しての慎重さを緩和し、米ドルに対してはややプラス/ほぼ中立に近いスタンスをしている。

Overall risk sentiment is a qualitative view towards risk assets (credit, equity, commodities) expressed by the various investment platforms and shared at the global investment committee. Our stance may be adjusted to reflect any change in the market and economic backdrop.
ECB = European Central Bank, DM = Developed Markets, EM = Emerging Markets, CBs = central banks, IG = investment grade, HY = high yield, HC = Hard Currency, LC = Local Currency. For other see the definitions, please last page of this document.

債券

高金利の中での柔軟性と積極性

大西洋両岸の堅調な経済データは、マクロ経済の背景をポジティブに維持しているが、根強い高インフレと高騰するエネルギー価格が、石油・ガスを通じて、金利の主要な変動要因となっている。米国では、FRBは10月も動かなかったものの、まだ変化する可能性がある。中央銀行の忍耐強いスタンスを、油断と混同してはならない。ECBはエネルギー価格の上昇や金融引き締めの中で金利を安定させており、さらなる行動の余地を残している。今後は、デュレーションに関しては、選択的に検討しながら、ポジティブなスタンスを維持、長期債より短中期の債券を、引き続き、選好する。

AUTHOR

Amaury D'Orsay
Head of Fixed Income

デュレーションとイールドカーブ

- 米国では、デュレーションに対する、ほぼ中立のスタンスを維持し、中期ゾーンを優先している。長期の利回りは魅力的に見えるが、財政の持続性のリスクを考慮すると、現在の慎重なスタンスを緩和するには時間がかかろう。
- ユーロ圏では、デュレーションは、ややポジティブとしているが、カーブのスティープ化バイアスや周縁国債券選好のスタンスは維持している。英国のデュレーションは、予算の再確認やQE調整が支援材料となっているため、引き続き、ポジティブな見方を継続する。
- 日本には中立で、フラット化バイアスを継続する。

クレジット

- クレジット・スプレッドは最近拡大したが、依然、低水準でのレンジに留まっている。供給量は多いものの、ハイ・クオリティの債券に対する需要によって、相殺されている。
- セクター間での乖離が拡大しており、選別がより重要になっている。アムンディは、グローバルおよびEUの投資適格債を、引き続き、ポジティブに見ている。後者では、劣後債、短期満期債、ハイブリッド社債を選好している。
- セクターレベルでは、金融、通信、テクノロジー、製薬を選好する。

為替と新興国債券

- 債務や赤字に対する長期的な懸念は、依然、残るものの、FRBの政策と米国の実質利回りの上昇により、タクティカルに米ドルに対する見方をやや引き上げた。ユーロに関しては、経済活動の改善により以前よりも慎重さが緩和されている。
- 新興国市場では、ハードカレンシー建ての社債および国債にポジティブな見方を継続、地域的には、ラテンアメリカ、および、コモディティ輸出国を優先している。ブラジルはハイイールド債で注目している。現地通貨建て債では、ハンガリーと南アフリカに選別的な機会を見ており、新興国通貨ではラテンアメリカ、および、中東欧が魅力的だ。

相対的に低い新興国債券のボラティリティ：利回りは先進国で上昇、新興国では低下



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ(2026年10月27日時点)。ブルームバーグ・グローバル財務省先進国指数、JPモルガンEMBI、GBI-EM指数のデータ。HC＝ハードカレンチャー債券

株式

不安定な時代の良好なバランスのアプローチ

Barry Glavin
Head of Equity Platform

世界経済のモメンタムは、引き続き、強靭だが、脆弱性も、依然、存在する。過剰なAI投資、粘着性の高いインフレ、持続的な地政学的リスクなどが企業収益の傾向を形成する要因と考えられる。これにより金利のボラティリティが高まり、株式にも影響している。このような環境下で、アムンディは、ファンダメンタルを重視したボトムアップの分析を通じて、長期的なリターンの向上を目指している。また、良好なバランスを重視し、割高なテックのメガキャップを避けている。

リスク調整後リターンが良好な欧州や日本のような市場をポジティブに見ているが、アムンディは、先進国よりも新興国を選好しているが、リターンの乖離が、ますます、拡大しており、個別性の高い投資機会を捉える必要性が高まっている。

先進国市場

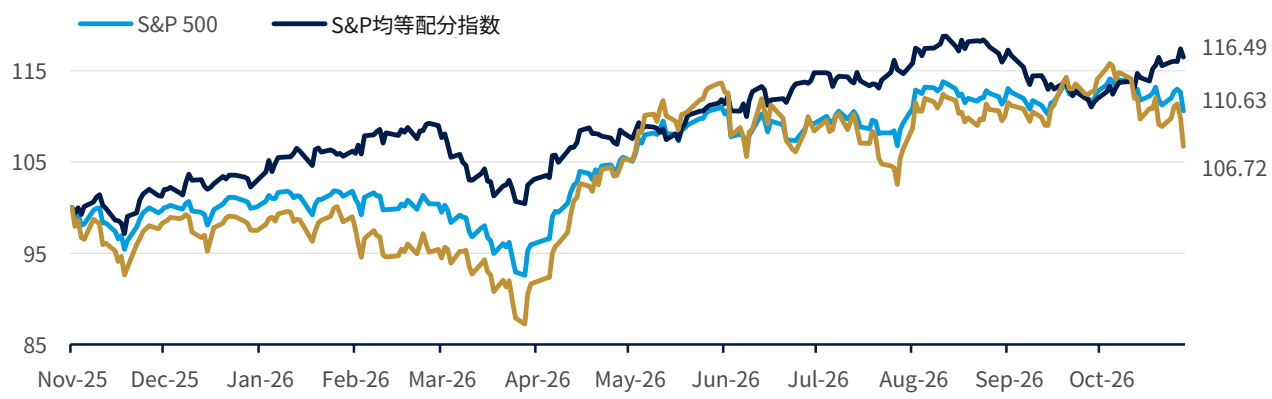
- グローバルに、ディフェンシブ・セクターと資本財・素材分野を組み合わせる良好なバランスのアプローチを継続している。欧州はバリュエーション面で魅力的であり、国内系銘柄に注力している。同時に、エネルギーショックのリスクにも引き続き注意を払っている。
- 欧州ではAIのテーマが広がっている。資本財や公益セクターは、電力インフラの資本支出やAIドリブンの電力需要増加から恩恵を受けている。グリッドやネットワークに必要な重要鉱物の供給不足が鉱物価格の上昇を支え、金属や鉱業部門に利益をもたらしている。また、現在の株価に、真の収益の可能性が反映されていないフランスの一部の銘柄など、構造的な勝者も検討している。
- 日本では、強靭なサプライチェーン、インフラ、AIに関連する資本財を選好する。地銀は、統合がカタリストとなる可能性があり、魅力が高まっている。

新興国市場

- アムンディは、先進国より新興国を重視しているが、米国のAI資本支出は、一部の国の企業にとってますます重要になっていると認識しており、選別的に対応している。
- 長期的には、グローバル経済のデジタル化は北アジアに利益をもたらす見込みであり、韓国も「コーポレート・バリューアップ」イニシアチブによる高い配当成長の期待から恩恵を受ける見込みだ。
- 中国では、過剰生産能力による収益の不確実性が、引き続き、多くの産業で継続しているため、中立的なスタンスを維持している。もし、輸出が弱まれば、政府はより積極的な財政政策を採用する可能性がある。ルラ大統領の勝利には驚いたものの、ラテンアメリカではブラジルにポジティブだ。現在、政治指導部からの現実主義の初期兆候が示されることを注視している。

バランス型指数のパフォーマンスは、テクノロジーのウェイトの高い指数よりも良好

2025年11月3日を100に指数化



出典:：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、2026年10月30日時点。2025年11月3日を100に指数化。

マルチアセット

収益の強さに支えられたローテーション

Francesco Sandrini
CIO Italy & Global Head of Multi-Asset

John O'Toole
Global Head - CIO Solutions
CIO Asia

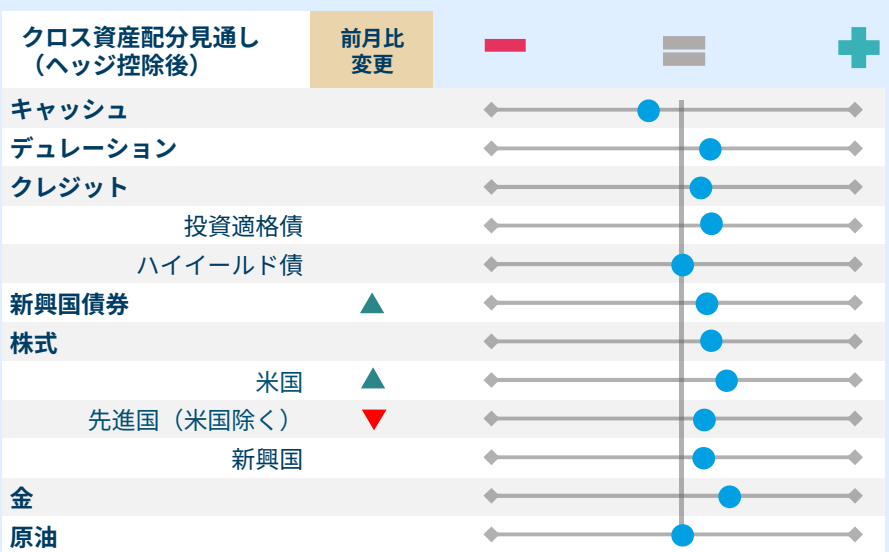
経済環境は、引き続き、強靭で、金利上昇、不安定なインフレ、地政学的な不確実性にも関わらず、成長が継続している。市場は、特に金利の見直しを積極的に行い、クレジット・スプレッドも拡大している。流動性環境はやや悪化したが、依然として、安定的な状態が続いている。慎重なスタンスを維持しながらも、選別しながら、過度な市場変動によって生まれたタクティカルな投資機会を捉える。短期的なニュースフローの影響を受けやすい欧州債券などの資産クラスに対するプロテクションの措置を加えることでバランスを取っている。

株式市場の全体的な見通しは変わっていないが、見通しを中立に引き下げた欧州から、引き上げた米国や日本へとローテーションする機会があると考えている。米国は、良好な企業収益と資本支出が継続すれば、引き続き、パフォーマンスを維持できると考えている。一方、日本は、欧州よりも分散化したセクター構成で、金融への直接的なエクスポージャーは少ない。欧州には長期的な強い根拠があると見ている。新興国市場では、ラテンアメリカに対してポジティブなスタンスを維持している。

米国、および、欧州(短期、長期のドイツ国債)のデュレーションにはポジティブな見方を維持している。また、イタリアの財政赤字の方向性と強い国内需要を考慮すると、イタリア国債にもポジティブだ。EUの投資適格債も、基本的には、ファンダメンタルズが頑健なセクターで、その他の地域では、新興国債券が、魅力的なキャリーを提供しており、アムンディは見通しを引き上げた。最近の市場動向を受けて、新興国市場スプレッドに対してもより楽観的に見ており、選別した一部の現地通貨建て債に対してポジティブなスタンスを有している。

為替では、米ドルにはやや慎重だが、魅力的なキャリーを提供する一部の新興国通貨はポジティブに見ている。特に、最近の価格見直し以降、短期的ながらブラジル・レアルに対してよりポジティブな見方をとっている。最後に、アムンディは、今、ユーロ債へのヘッジの可能性を見ており、また、金へのポジティブな見方も継続している。

アムンディ・マルチアセット投資の見通し*



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出典：アムンディ、2026年10月27日現在。「M-1の変化」は前月からの変化を指します。この表は、マルチアセット・プラットフォームの主な投資方針（ヘッジを含む）を示しています。*見解は、基準資産配分（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、現金5%）を基準として示されており、「=」は中立を意味します。運用においてデリバティブが使用される可能性があるため、「+」と「−」の合計がゼロにならない場合があります。これは特定の時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の結果を予測するものではなく、読者はこれを、特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として依拠すべきではありません。本情報は説明を目的としたものであり、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。

資産クラス別アムンディの見通し

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

株式の見通し

先進国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国					◆					
米国均等配分							◆			
欧州								◆		
欧州中小型								◆		
日本							◆			

新興国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
新興国アジア							◆			
ラテンアメリカ								◆		
中東欧新興国							◆			
中国を除く新興国							◆			
中国						◆				
インド						◆				

債券の見通し

デュレーション	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
EU	▲							◆		
英国							◆			
日本						◆				
全体							◆			

クレジット	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債							◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債							◆			
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			

新興国債券	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ハードカレンシー建て国債								◆		
新興国ハードカレンシー建て社債								◆		
新興国現地通貨建て債								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

グローバル為替見通し

通貨	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル	▲						◆			
ユーロ	▲				◆					
英ポンド							◆			
日本円								◆		
新興国通貨*								◆		

出典：2026年10月27日時点での直近のグローバル投資委員会（GIC）における見解の概要。表は各資産クラスに対する絶対的な見解を示しており、9段階の尺度で表されています。ここで「=」は中立的なスタンスを示します。本資料は特定の時点における市場評価を示すものであり、将来の事象の予測や将来の結果を保証するものではありません。読者は、本情報を特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として依拠してはなりません。本情報はあくまで説明および教育を目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。為替表は、GICによる絶対的な為替見通しを示しています。* 複数の新興国通貨に関する統合的な見解を表しています。

DEFINITION ABBREVIATIONS
Currency abbreviations: USD – US dollar, BRL – Brazilian real, JPY – Japanese yen, GBP – British pound sterling, EUR – Euro, CAD – Canadian dollar, SEK – Swedish krona, NOK – Norwegian krone, CHF – Swiss Franc, NZD – New Zealand dollar, AUD – Australian dollar, CNY – Chinese Renminbi, CLP – Chilean Peso, MXN – Mexican Peso, IDR – Indonesian Rupiah, RUB – Russian Ruble, ZAR – South African Rand, TRY – Turkish lira, KRW – South Korean Won, THB – Thai Baht, HUF – Hungarian Forint.

IMPORTANT INFORMATION
The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.mscibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the forgoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 2 November 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 6 November 2026. DOC ID: 6095290
Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

機関投資家向けマーケティング資料.

Amundi Investment Institute

In an increasingly complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios. This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella: the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Get the latest updates on:



- Geopolitics
- Economy and Markets
- Portfolio Strategy
- ESG Insights
- Capital Market Assumptions
- Cross Asset Research
- Real and Alternative Assets

Visit us on

Visit the Research Center

CHIEF EDITORS



CLAUDIA BERTINO
Head of Amundi Investment Insights, Publishing and Client Development



LAURA FIOROT
Head of Investment Insights & Client Division



UJJWAL DHINGRA
Senior Specialist - Investment Insights and Client Division

THIS EDITION'S CONTRIBUTORS

ADELE MORSA
Investment Insights and Clients Division

PAULA NIALL
Investment Insights and Clients Division

POL CARULLA
Investment Insights and Clients Division

CHIARA BENETTI
Digital Art Director and Senior Designer

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

Amundi
Investment Solutions

Amundi Investment Institute

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。
本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：　一般社団法人 資産運用業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

6012844